

## 新型コロナウイルス感染症の「第5波」急拡大に対する 緊急的・抜本的な対策の強化を求める申し入れ

2021年8月6日

日本共産党熊本県委員会

県委員長 松岡 勝

県議会議員 山本伸裕



### 1、感染急拡大を引き起こした、菅政権の対応の致命的欠陥を改めることが必要

新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大は、東京を中心とした首都圏から全国に波及し、これまでにない規模とスピードで広がっています。各地で医療がひっ迫し、医療崩壊が始まっています。事態は極めて深刻であり、緊急的・抜本的対策の強化が必要です。

事態のさらなる悪化・深刻化をくい止めるうえでは、これまでの安倍・菅政権によるコロナ対応の問題点を検証し、欠陥を是正していくことが必要ではないでしょうか。

第一に、科学を無視・軽視してきた政治姿勢です。「医療崩壊を招く」「件数を増やしても意味がない」などと強弁してPCR検査の拡充に背を向け続け、世界の流れから日本は取り残されてきました。また感染封じ込め対策が不十分なままGOTO事業を推進し、日本中にウイルスを拡散してきました。感染が急拡大しても、「人流は減少傾向にある」「重症化率は低い」などと楽観論を振りまき続けてきました。科学を軽視した対応を反省し、改めることが必要ではないでしょうか。

第二に、国民の声に謙虚に耳を傾けることなく、強権的な脅しや圧力で危機に対応してきたことです。自粛要請に応じない事業者への罰則や飲食店への不法な脅しなど、国民とのコミュニケーションがとられないままの強権的な対応が国民の中に反感・不信を広げ、非常事態宣言発令などの事態に至っても、政府からのメッセージが国民に響きませんでした。

第三に、個々人の努力ではどうにもならない感染症対策にまで、自己責任論を持ち込んだことです。営業の自粛や行動の抑制を繰り返し呼びかけながら、中小業者の命綱だった持続化給付金と家賃支援給付金はたった一回の支給で打ち切られました。医療機関への減収補てんを求める声には背を向け続けています。生活困窮者への食糧支援や生理の貧困に対する対策、在日外国人への支援などは、もっぱらボランティアや自治体の努力によって支えられています。

菅政権のもとでのコロナ対応の欠陥が、致命的な形で現れたのが東京オリンピックの開催強行です。一方で五輪の開催に固執しながら、他方で自粛を呼びかけても説得力を持ちません。国民に誤ったメッセージを送ることになり、感染拡大を招く重大な要因となりました。世界最大のスポーツイベントの開催を、パンデミックのさなかに、しかも緊急事態宣言が出され感染が急増している東京で強行するというのは、科学を無視し命をないがしろにした最悪の決断でした。感染爆発と医療崩壊の危機のもと、日本と世界の人々の命を何よりも最優先する立場に立ち戻り、いまからでもオリンピック・パラリンピックの中止を決断することを、私たち日本共産党は強く求めるものです。

これまでのコロナ対応の欠陥を是正し、戦後最悪のパンデミックに際して科学的姿勢に立脚し、国民の苦難軽減と命・安全を守る姿勢を貫くことが政治に求められています。

私たち日本共産党も、そうした政治の実現のために全力を尽くすものです。

## 2、熊本県に対し抜本的な対策強化を求める

熊本県もいま、過去最悪の感染拡大の事態となっています。県独自の緊急かつ抜本的な対策の強化が今求められていることから、以下の項目について申し入れるものです。

### ① PCR検査の抜本的な拡充に取り組むこと

私たちはこれまでも、PCR検査の抜本的拡充が必要であると繰り返し提起してきましたが、まさに今そのことが重要となっています。

今回の感染拡大の新たな脅威は、感染力の強いデルタ株が広がってきたことです。しかもデルタ株は、ワクチン接種済みの人でもいったん感染すれば未接種者とほぼ同量のウイルスを生み出し、他の人に感染させるリスクも未接種の人と変わらない可能性があることが、アメリカの疾病対策センターの内部文書で報告されています。

さらに加えて重大なことは、現在把握されている感染者数は、氷山の一角であるということです。無症状・軽症が多い若年層が感染の中心である中で、PCR検査の陽性率は東京で2割に達し、全国的にも高まっています。地域のあちこちでランダムに感染が起き、もはやどこが感染の拠点かもはっきりしない状況です。今後も感染者が拡大し続けることは目に見えています。

こうした中で、検査の拡充の重要性がますます大きくなっています。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は「圧倒的に検査のキャパシティを増やすべきだ。ちょっとでも具合が悪い人、あるいは感染の心配のある人は職場であろうが学校であろうが地域であろうが、どこでも気楽に検査ができる体制を、国・自治体はその気になればできるはずだ」と発言しています。感染拡大の悪循環を断つためには、大規模検査で無症状の感染者を把握し、保護して感染伝播の鎖を絶つことが重要です。そこで、以下の二点について実施を求めます。

- (1) 「いつでも・誰でも・何度でも」検査が受けられる体制を確立すること。とりわけ急ぐべきは市中感染のリスクが高い地域・エリアであり、熊本市や自治体と共同して検査の拡充をはかること。
- (2) 熊本駅をはじめとする県内拠点駅、サクラマチバスターミナル、熊本空港、高速道路パーキングエリアや料金所、大規模集客施設など、熊本への人の流れの出入り口となる箇所、また学校などクラスター発生のリスクが高い箇所において、唾液のPCR検査か抗原検査キットを配布すること。

### ② ワクチンの接種に関して。

自治体・医療機関へのワクチン供給状況・見通しを明らかにするよう国に求め、市町村と情報共有を図ること。

### ③ 政府が打ち出した患者入院限定方針については撤回するよう国に求めるとともに、医療体制の拡充を図ること

医療体制のひっ迫が危機的状況です。すでに東京都ではコロナ病床が埋まり、入院

対応ができなくなった医療機関が出ています。突然重症化するリスクも指摘されている中で、医療体制の拡充は喫緊の課題です。

こうした中で菅政権は、入院対象者を重症者や重症化リスクの高い人に絞り込み、それ以外の患者は原則自宅療養とすることを可能とする方針を打ち出しました。症状が急変しやすい特徴があるコロナ患者の入院に制限をかけることは、治療の遅れにより自宅で死亡する人を続出させかねません。安心して自宅療養できる仕組みも万全に整えないまま、入院制限を持ち出すのはあまりに無責任です。政府に対し、方針の撤回を求めること。また熊本県としては、中等症患者に関しては入院で対応するという方針を今後も堅持すること。

さらに、減収補てんなど、医療機関に対する財政支援を抜本的に拡充し、医療提供体制のいっそうの強化をはかること。

④ 宿泊療養施設の十分な確保と、患者を24時間見守ることができる体制整備を。

医師・看護師のマンパワーを増強し、宿泊療養施設に臨時の医療機関としての機能を持たせ、リスクのある方の健康観察を行なえるようにしていくこと。

⑤ 事業者に対する十分な補償で自粛の実効性を高めること。

⑥ コロナ禍のもとで増加している生活困窮者に寄り添った支援を

コロナ禍の下で、多くの市民が「私を助けてくれない政治」を目の当たりにし、その転換に向けて行動に立ち上がっています。ぜひ熊本県としても独自に、大学授業料の減免や食糧支援の実施、学校トイレ等における生理用品の設置、ワンストップ相談窓口など、困った人に寄り添った支援の拡充をはかるよう求めます。

以上